

A. 主な動き

1. 内政

▼ティモシェンコ前首相に対する確定有罪判決等

・28日、欧州人権裁判所は、ティモシェンコ前首相の刑事訴追に関する審理を開始。

・29日、ウクライナ高等特別裁判所は、キエフ市ペチェルスク地区裁判所(第一審)によって下されキエフ市控訴裁判所(第二審)によって原審維持とされた2009年対露ガス契約に関するティモシェンコ前首相への有罪判決を有効とする旨判決。これに対し、ヴラセンコ弁護人は、同判決はヤヌコーヴィチ政権の意向を受けたものである旨述べ非難、同前首相弁護団は同判決等の資料を基に近い将来に欧州人権裁判所に提訴を行う旨発言。

・29日、ルツェンコ元内相弁護団は、ユーシチェンコ前大統領暗殺未遂事件の際の違法捜査に関してペチェルスク地区裁判所によって17日に下されたルツェンコ元内相の有罪判決を不服とし、キエフ市控訴裁判所に控訴を申し立てた旨発表。

・30日、国家刑務所管理庁は、ルツェンコ元内相をキエフ市ルキヤニフスク未決囚拘留所からチェルニヒフ州メンスク刑務所に移送した旨発表。

・31日、統合野党「バチキフシナ」は、現政権は野党政治家への政治弾圧及び言論の自由の侵害を継続している旨非難し、国内外の民主勢力に理解を求める旨の声明を発表。

▼「国家言語政策の基本方針に関する」法律

・27日、ズラボフ駐ウクライナ露大使は、ロシアは同法律の可能性を最大限利用する意向であるとし、ウクライナ教育機関にあらゆる支援を行っていく旨発言。

・30日、ハルキフ州議会は、ロシア語に同州における地域語としての地位を付与する旨の決議を採択。その他、9月4日時点でオデッサ州、ドネツク州、ザポリージャ州、ルハンスク州、ドニプロペトロフスク州、ヘルソン州、オデッサ市、ヘルソン市、ミコライフ市、ハルキフ市及びセヴァストーポリ市等東部・南部に位置する各地方自治体が同様の決議を採択。一方、同日時点で、リヴィウ市、イワノ・フランクフスク市、テルノーポリ市及びジトミル市等西部に位置する各地方自治体が同法律を非難する趣旨の決議を採択。

▼最高会議選挙に向けた動き

・26日、中央選挙管理委員会は、各選挙区選挙管理委員会の委員数の各政党への割当が抽選により決定されたことに伴い、各政党の推薦委員に基づいた各委員会設立を決定。

・29日、中央選挙管理委員会は、同委員会によって登録が拒否されたティモシェンコ前首相及びルツェンコ前内相等の氏

名を比例代表区投票用紙に記載しないことを正式に決定。これに対し、30日、統合野党「バチキフシナ」は、同決定を不服としてキエフ行政控訴裁判所に控訴状を提出。

・31日、統合野党「バチキフシナ」は、キエフ州及びキエフ市の小選挙区における野党候補の一本化の必要性を「ウダール」党等に呼びかける旨の声明を発表。

▼その他

・27日、トメンコ最高会議副議長(「BYT-バチキフシナ」)は、辞意を撤回する意向はないとし、最高会議本会議の再開後に辞任を承認する決議を採択することを求める旨発言。

・28日、憲法裁判所は、最高会議議員の不可侵権の廃止を想定した地域党議員発案の憲法改正案は合憲であるとし、最高会議における採択が可能である旨判断。

・28日、ヤヌコーヴィチ大統領は、キエフ・ペチェルスク大修道院を訪問、プラティニ欧州サッカー協会会長と会談。29日、同大統領は、ドネツクを訪問し冶金工場等を視察。

2. 経済

▼マクロ経済

・27日、ポロシェンコ経済発展・貿易相は、2012年マクロ経済予測が本年1～9月期経済の分析後に修正される予定と発言。現在の公式の2012年マクロ経済予測は、GDP成長率が3.9%、インフレ率が7.9%。なお、2012年1～7月期のGDP成長率は2.0%、インフレ率は▲0.1%。

・29日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナの主要な経済課題の一つは輸出先としての新たな市場開拓である、ウクライナ経済は輸出指向型のため、市場開拓はウクライナ経済にとって非常に重要である、新たな市場は、特にアジアや太平洋地域といった経済発展の著しい地域にある旨発言。

・31日、国家統計局は、2012年上半期のウクライナ企業による設備投資額が対前年同期比29.1%増の1,120億フリヴニャと発表。

▼財政・金融

・27日、アザーロフ首相は、9月15日までに閣僚会議が2013年度国家予算案を最高会議に提出する意向であるとし、閣僚会議はこの期限を守る旨発言。

・29日、ポロシェンコ経済発展・貿易相は、9月12日の閣僚会議で2013年度国家予算案が承認される見通しと発言。

・30日、ホロシコフスキー第一副首相は、本年末までに国内通貨フリヴニャに脅威を与える要因はないが、2013年1月以降は為替市場の動向に依存する旨発言。

・30日、財務省は、2012年1～7月期の国家予算の不足額が対前年同期比でほぼ2倍に膨れ上がり169億フリヴニャに

達した旨報告。

▼IMF

・29日、IMFは、2013年度予算案、エネルギー分野改革、社会支援プログラム等を議論するためキエフを訪問(9月5日まで滞在予定)。

・31日、アザーロフ首相は、ウクライナはIMFの融資無しに2年間対処してきておりIMF支援プロジェクトの継続に対する独自のアプローチをもっているとし、同プログラムの継続がウクライナ経済の発展に貢献すれば我々はこれを実施するが、GDPを押し下げまた国民生活が貧しくなるようであれば同プロジェクトには反対する旨発言。

▼農業

・29日、ウクライナ農業コンサルタントは、夏の干ばつの影響により小麦及びトウモロコシの収穫量が落ち込むことが見込まれることから、穀物輸出量が前月予想値から9.3%減の2,115万トンとなる見通しと発表。

▼その他

・30日、ウクライナ自動車製造協会は、2012年上半期における自動車輸入総額が対前年同期比39%増の21億8,000万ドルと発表。国別では、1位がドイツ(4億3,780万ドル)、2位が日本(3億6,870万ドル)、3位がロシア(2億1,060万ドル)。

・30日、インフラ省は、ボリスピリ国際空港ターミナルDの航空機乗り入れ計画を発表。9月1日からフライ・ドバイ(Fly Dubai)、トルコ航空及びエアワン(Air One)、10月1日からオランダ航空及びエール・フランス、10月27日からルフトハンザ及びオーストリア航空、冬季フライト・スケジュールが開始する10月28日からアリタリア、アエロフロート、チェコ航空、エア-

バルティック(Air Baltic)、ELALL、ヨルダン航空及びウズベキスタン航空がサービスを開始予定。

3. 外政

▼ヤヌコーヴィチ大統領のロシア訪問

・25日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ロシアを訪問しソチにおいてプーチン露大統領と会談。ヤヌコーヴィチ大統領は、ロシアのWTO加盟後の効率的な協力関係構築の必要性、ガス問題の解決が依然として両国間の課題として存在すること、及びウクライナは上海協力機構(SCO)にオブザーバーの地位を得たい旨発言。これに対しプーチン露大統領は、ウラジオストクAPECに言及し、ウクライナは活発に発展するアジア市場に目を向けることが重要である旨発言。

▼ティモシェンコ前首相に対する確定有罪判決に対するEU等の反応

・29日、ウクライナ高等特別裁判所が、ティモシェンコ前首相に対する1審及び2審判決を維持する確定有罪判決を下したことに對するEU等の反応は一様に厳しく、アシュトン外務・安全保障政策上級代表及びフィーレ欧州委員、ミニョン欧州評議会議員会議(PACE)議長、ヌーランド米國務省報道官等が、ウクライナにおける政治的動機に基づいた野党指導者等に対する恣意的な裁判を糾弾する内容の声明を發出。その他、欧州人民党(EPP)、英、仏、瑞及び加等が同様の懸念を表明し、民主主義の原則と法の支配の遵守を要求。

4. 防衛

・29日、モズナロフスキー国防次官は、2013年の国防費の要求額は約200億フリヴニャに達し、武器及び軍事機器の製造・開発に重点をおく旨発言。

(了)